

報道関係者各位



## 日本の労働生産性の動向 2019

～2018年度の時間当たり名目労働生産性は7年ぶりに前年度から低下～

公益財団法人 日本生産性本部

公益財団法人日本生産性本部は「日本の労働生産性の動向 2019」を11月13日、発表した。2018年度の日本の労働生産性は、時間当たりの名目労働生産性が4,853円、1人当たりの名目労働生産性が824万円で、ともに前年度を下回った。時間当たりの名目労働生産性水準は、2012年度から上昇が続いていたが、7年ぶりに前年度比マイナスとなっている。

### 1. 2018年度の時間当たり名目労働生産性は4,853円。実質(時間当たり)労働生産性上昇率は±0%。

- ・2018年度の日本の時間当たり名目労働生産性(就業1時間当たり付加価値額)は4,853円。このところ過去最高を更新する状況が続いてきたが、7年ぶりに前年度水準を下回った。
- ・2018年度の物価下落(-0.2%)を織り込んだ時間当たり実質労働生産性上昇率は±0%。2017年度(+0.8%)と比較すると、0.8%ポイント落ち込んだ。企業は人手不足を懸念して雇用を増やしたものの、経済が見込んだほど拡大しなかったため、人手を確保しつつも労働時間の削減で企業活動を調整しようとしたことが生産性の動向にも反映されたものとみられる。
- ・ただし、四半期ベースで足もとの状況をみると、2018年10～12月期(Q4)からプラスの状況が続いており、生産性低下局面を既に脱した公算が高い。

### 2. 2018年度の日本の1人当たり名目労働生産性は824万円。実質(1人当たり)労働生産性上昇率は-1.0%(前年度比)と、2年ぶりにマイナスとなった。

- ・2018年度の日本の1人当たり名目労働生産性(就業者1人当たり付加価値額)は824万円。これまで緩やかに上昇してきた1人当たり名目労働生産性は、ここ数年、上昇のモメンタム(勢い)が弱含みになっており、2018年度でみると前年度水準をわずかながら下回った。

※日本の労働生産性は、OECD加盟36カ国中20位(『労働生産性の国際比較2018』日本生産性本部)と加盟国平均を下回る状況が続いている。こうした国際比較の最新の状況を12月下旬にとりまとめ、公表する予定である。

【お問合せ先】 公益財団法人 日本生産性本部

日本 生産性 動向

検索

《内容に関して》生産性総合研究センター 担当：木内

TEL. 03-3511-4016

《取材等お申込み》統括本部(広報担当) 担当：渡邊、加藤(玲) TEL. 03-5511-2030

報告書の本文は、日本生産性本部・生産性総合研究センターのホームページ([https://www.jpc-net.jp/annual\\_trend/](https://www.jpc-net.jp/annual_trend/))よりダウンロードしてご覧いただけます。



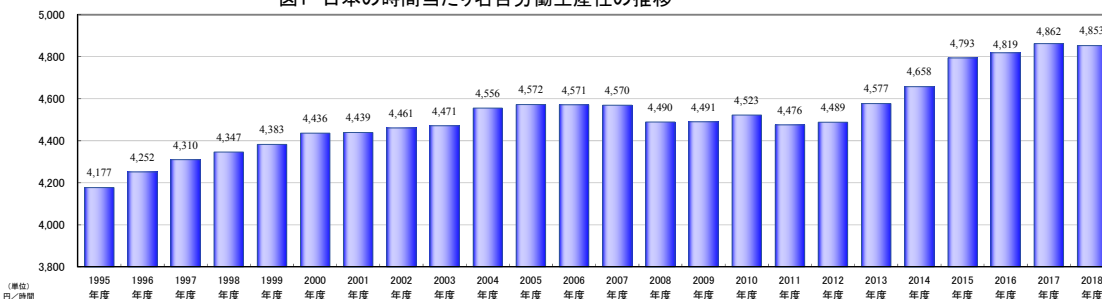
# 日本の時間当たり労働生産性 (就業1時間当たり付加価値額)の現状

JAPAN PRODUCTIVITY CENTER

- 2018年度の日本の時間当たり名目労働生産性(就業1時間当たり付加価値額)は4,853円。このところ過去最高を更新する状況が続いてきたが、7年ぶりに前年度水準を下回った。
- 2018年度の物価下落(-0.2%)を織り込んだ実質ベースの時間当たり労働生産性上昇率は±0%。2017年度(+0.8%)と比較すると、0.8%ポイント落ち込んだ。企業は人手不足を懸念して雇用を増やしたものの、経済が見込んだほど拡大しなかった(経済成長が減速した)ため、人手を確保しつつも労働時間の削減で企業活動を調整しようとしたことが生産性の動向にも反映されたものとみられる。
- 足もとの推移を概観すると、2018年1~3月期(Q1)から7~9月期(Q3)まで3四半期にわたってマイナスの状況が続き、これが年度ベースの生産性上昇率の減速につながった。しかし、10~12月期(Q4)にプラスへと転じてから回復軌道に乗りつつあり、足もとの2019年4~6月期(Q2)でも前期比ベースで+1.5%近いプラスとなっており、生産性低下局面を既に脱した公算が高い。

公益財団法人 日本生産性本部

図1 日本の時間当たり名目労働生産性の推移



※ 労働生産性上昇率の要因別寄与について

労働生産性上昇率=実質経済成長率-労働者増加率-労働時間増加率とする定義式より

付加価値要因

- 実質経済成長率がプラス → 生産性にプラスに寄与
- 実質経済成長率がマイナス → 生産性にマイナスに寄与

就業者要因

- 就業者数の増加 → 生産性にマイナスに寄与
- 就業者数が減少 → 生産性にプラスに寄与

労働時間要因

- 労働時間が増加 → 生産性にマイナスに寄与
- 労働時間が減少 → 生産性にプラスに寄与

とする関係にあり、図2で図式化。

図2 時間当たり実質労働生産性上昇率の推移(要因別/1995~2018年度)

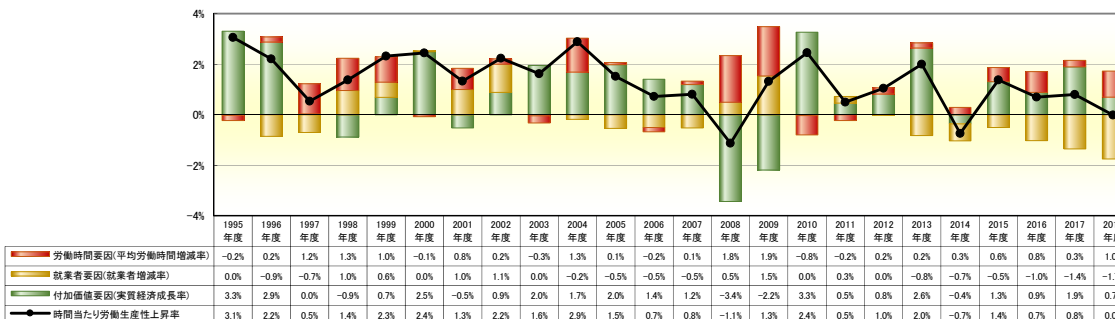
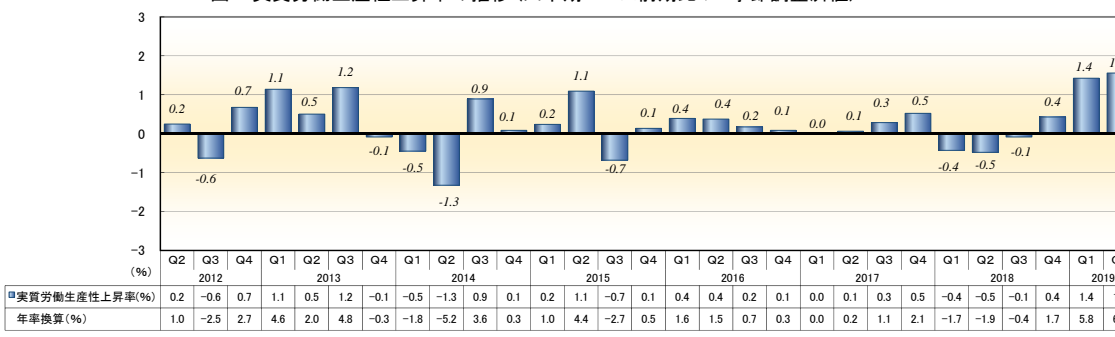


図3 実質労働生産性上昇率の推移(四半期ベース前期比/季節調整済)



※ 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月労働統計」をもとに日本生産性本部が作成。

GDP: GDP速報2019年4~6月期2次速報データを利用。

労働生産性: 付加価値ベースで計測。

- 2018年度の日本の名目労働生産性(就業者1人当たり付加価値額)は824万円。名目ベースで見ると、2011年度(786万円)に底入れしてから緩やかに上昇する状況が続いてきた。しかし、ここ数年をみると、生産性上昇のモメンタム(勢い)が弱含んできており、2018年度をみると、前年度水準をわずかながら下回った。
- 2018年度の実質労働生産性上昇率は-1.0%(前年度比)と、2年ぶりにマイナスとなった。実質労働生産性上昇率は、このところプラスとマイナスが交錯するような状況が続いている。
- 2018年度の労働生産性が落ち込んだのは、人手不足に対する懸念から企業が雇用に積極的だったことが大きい。2018年度の就業者数は前年度から115万人増加した。女性の増加(74万人)が全体の増加幅の2/3を占めたほか、高齢者だけでなく45歳以上の就業者の増加が目立った。こうした増加幅が、経済成長率を上回るペースになったことが生産性の低下となって表れた。

公益財団法人 日本生産性本部

図4 日本の名目労働生産性の推移

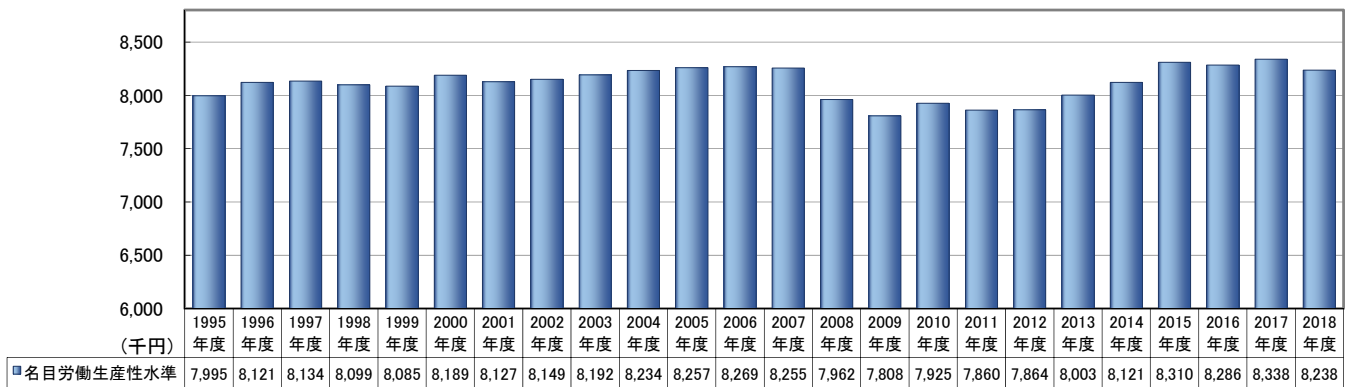
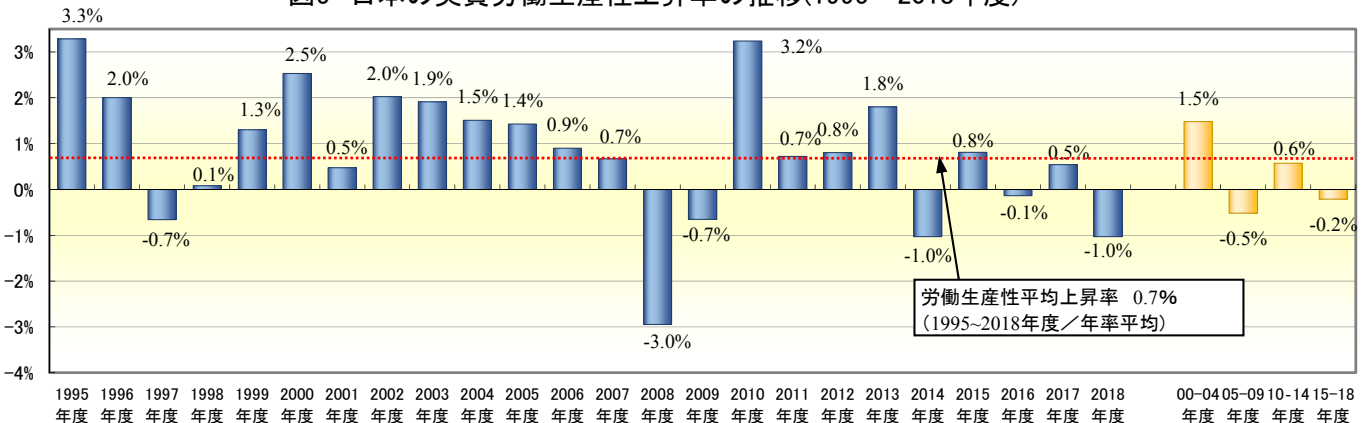
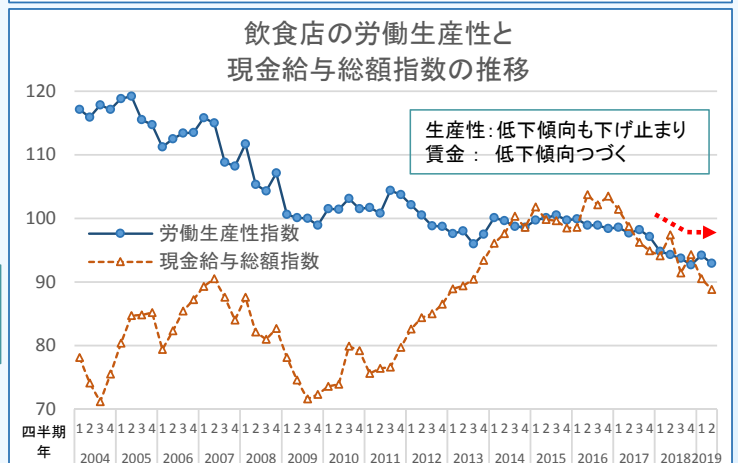
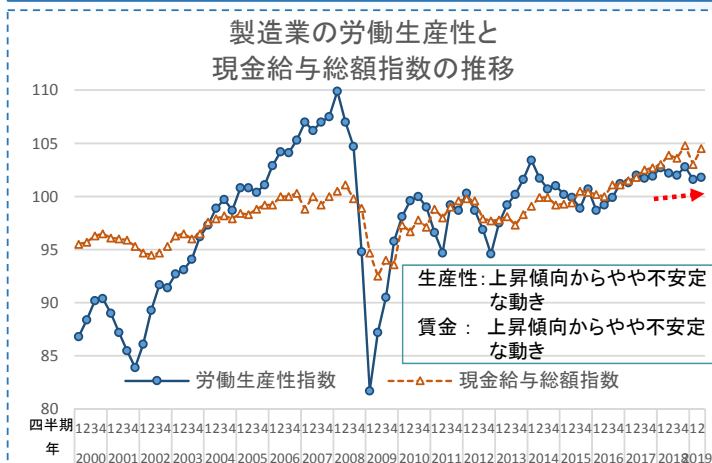
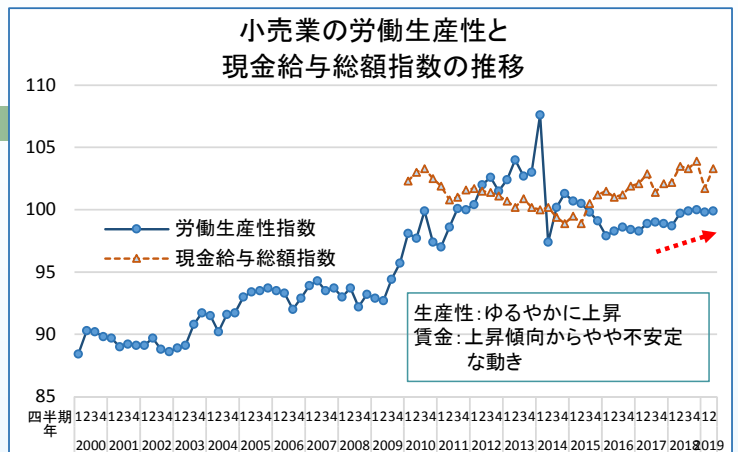
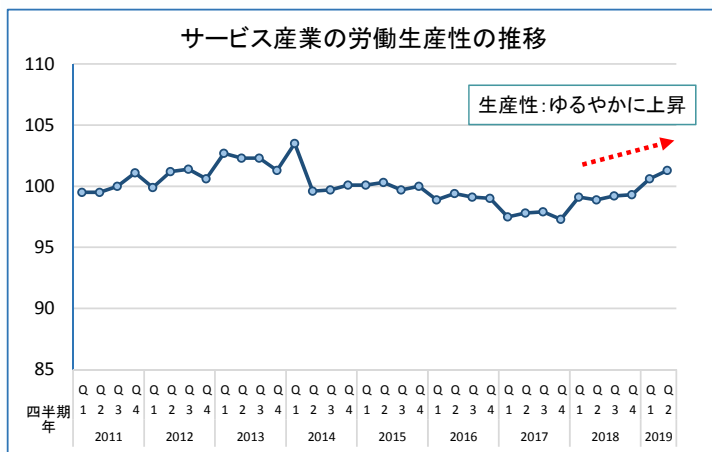


図5 日本の実質労働生産性上昇率の推移(1995~2018年度)



※ 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。  
GDP: GDP速報2019年4~6月期2次速報データを利用。労働生産性: 付加価値ベースで計測。

- 2018年度以降の労働生産性の動向を産業別にみると、製造業は上昇基調が続いているが減速傾向。  
 (情報通信機械や輸送機械が堅調なもの、電子部品・デバイスや業務用機械などで上昇幅が落ち込んでいる。)
- サービス産業は、これまで停滞傾向にあったが、2018年に入ってゆるやかながら上昇基調へと転じている。アウトプットが堅調に拡大する中、雇用拡大が一服し、労働時間の減少に転じたことが生産性を改善させる要因になっている。
- 主な業種では、小売業の生産性はゆるやかに上昇。賃金も連動するような形で上昇していたが、足もとをみるとやや不安定な動きになっている。
- 飲食業では、生産性の長期低落傾向にやや下げ止まりの兆しがみえるが、賃金をみると低下傾向が続いている。



- 労働者1人当たりで生み出す成果、あるいは労働者が1時間で生み出す成果を指標化したもの

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{output (付加価値額 または 生産量 など)}}{\text{input (労働投入量 [労働者数 または 労働者数 \times 労働時間])}}$$

- 労働者がどれだけ効率的に成果を生み出したかを定量的に数値化したもの
- 労働者の能力向上や効率改善に向けた努力、経営効率の改善などによって向上
- 労働生産性の向上は、経済成長や経済的な豊かさをもたらす要因とみなされている。

## ＜参考＞労働生産性の国際比較について

＜参考＞労働生産性の国際比較2018年版 図表

日本生産性本部では、1981年より、OECDや世界銀行、各国統計局などのデータに基づいて世界各国の労働生産性の比較を行い、発表しています。

今年度は、2019年12月下旬に発表を予定しています。

